

## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場取引所 大

上場会社名 セーラー広告株式会社  
 コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

(氏名) 村上 義憲  
 (氏名) 青木 均

TEL 087-825-1156

配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,763	△11.3	△64	—	△53	—	△50	—
23年3月期第1四半期	1,988	△6.5	△40	—	△30	—	△8	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △50百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △12百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△8.56	—
23年3月期第1四半期	△1.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,262	1,731	40.5
23年3月期	4,433	1,803	40.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,727百万円 23年3月期 1,801百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,308	2.9	14	△14.7	19	△39.4	△1	—	—
通期	9,090	5.4	170	33.7	181	19.4	83	△15.2	14.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	6,078,000 株	23年3月期	6,078,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	189,659 株	23年3月期	189,659 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	5,888,341 株	23年3月期1Q	5,889,320 株
----------	-------------	----------	-------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
5. 補足情報 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、3月に発生した東日本大震災と原発事故に端を発した電力供給の制約や消費者の買い控えなどの影響によって、景気は低迷し、先行きも不透明な状況となりました。また、震災による被害の無かった四国中国九州エリアの広告市場においても、小売業におけるセール中止や公営競技の未開催、娯楽業界の広告自粛、その他イベント等プロモーション活動の自粛・延期などとして震災の影響が表面化しました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、地元企業の動向を的確に把握しながら広告主の課題解決に繋がる提案活動によって受注案件の確保に努めてまいりましたが、震災による広告自粛ムードの影響を受け、当第1四半期における連結売上高は1,763百万円（前年同期比88.7%）となりました。

利益面におきましては、諸費用の節減により販売費及び一般管理費が339百万円（前年同期比91.0%）となりましたが、受注案件の減少によって売上総利益が275百万円（前年同期比82.9%）に留まった結果、当第1四半期におきましては、64百万円の営業損失（前年同期は40百万円の営業損失）、53百万円の経常損失（前年同期は30百万円の経常損失）となりました。また、投資有価証券評価損4百万円等を特別損失に計上し、当第1四半期は50百万円の四半期純損失（前年同期は8百万円の四半期純損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円の減少となりました。

資産の部では、短期借入による預金の増加と売掛金の減少を主な要因として流動資産は前連結会計年度末に比べ139百万円減少し、2,085百万円となりました。また、有形固定資産と投資不動産の減価償却を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、2,176百万円となりました。

負債の部では、短期借入金の増加と買掛金の減少、ならびに法人税等の支払いを主な要因として流動負債は前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、1,721百万円となりました。また、長期借入金の返済と役員員の員数減少による役員退職慰労引当金の減少を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、809百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、1,731百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上と期末配当金の支払によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社グループを取り巻く環境は、非常に厳しく、不透明な状況が予想されますが、当社グループにおきましては、顧客第一主義のもと全拠点を挙げて業績予想数値の達成に取り組んでおり、現時点におきましては、平成23年5月13日に公表しました連結業績予想数値から変更はありません。

なお、今後何らかの理由により業績予想修正の必要が生じた場合は、速やかに公表します。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	727,544	848,384
受取手形及び売掛金	1,348,011	1,046,140
有価証券	50,000	52,000
商品及び製品	26,066	25,287
仕掛品	7,437	11,479
原材料及び貯蔵品	1,267	1,660
その他	68,841	103,983
貸倒引当金	△4,285	△3,285
流動資産合計	2,224,884	2,085,650
固定資産		
有形固定資産		
土地	825,986	825,986
その他(純額)	357,549	351,179
有形固定資産合計	1,183,536	1,177,166
無形固定資産		
のれん	492	451
その他	12,015	11,772
無形固定資産合計	12,507	12,223
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	709,595	706,860
その他	323,130	301,044
貸倒引当金	△20,576	△20,591
投資その他の資産合計	1,012,150	987,313
固定資産合計	2,208,194	2,176,703
資産合計	4,433,078	4,262,354
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,270,163	1,045,241
短期借入金	231,792	440,292
未払法人税等	60,978	2,197
賞与引当金	69,019	35,667
返品調整引当金	12,310	13,087
その他	114,017	184,831
流動負債合計	1,758,281	1,721,317
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	423,852	386,904
退職給付引当金	142,376	144,680
役員退職慰労引当金	61,998	37,277
その他	42,929	40,899
固定負債合計	871,157	809,761
負債合計	2,629,438	2,531,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	195,080	195,080
利益剰余金	1,345,572	1,271,608
自己株式	△30,073	△30,073
株主資本合計	1,805,448	1,731,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,761	△3,626
その他の包括利益累計額合計	△3,761	△3,626
新株予約権	1,953	3,417
純資産合計	1,803,639	1,731,275
負債純資産合計	4,433,078	4,262,354

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,988,873	1,763,283
売上原価	1,656,912	1,488,107
売上総利益	331,961	275,176
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	189,581	178,950
賞与引当金繰入額	30,112	23,754
退職給付費用	5,947	5,671
役員退職慰労引当金繰入額	1,765	898
貸倒引当金繰入額	9,478	△971
その他	135,968	131,078
販売費及び一般管理費合計	372,853	339,382
営業損失(△)	△40,892	△64,206
営業外収益		
受取利息	393	355
受取配当金	2,476	2,014
投資不動産賃貸料	12,799	12,507
違約金収入	5,268	—
その他	1,708	6,165
営業外収益合計	22,647	21,043
営業外費用		
支払利息	4,177	3,952
不動産賃貸費用	5,370	5,708
その他	2,582	319
営業外費用合計	12,130	9,980
経常損失(△)	△30,375	△53,142
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,706	—
保険解約益	—	40
賞与引当金戻入額	10,461	—
固定資産受贈益	42,807	—
特別利益合計	54,975	40

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	398	—
保険解約損	—	1,497
投資有価証券評価損	—	4,623
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	599	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	618	—
特別損失合計	1,616	6,120
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22,983	△59,222
法人税、住民税及び事業税	1,548	1,327
法人税等調整額	30,387	△10,138
法人税等合計	31,935	△8,811
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△8,951	△50,411
四半期純損失(△)	△8,951	△50,411
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△8,951	△50,411
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	△3,345	135
その他の包括利益合計	△3,345	135
四半期包括利益	△12,296	△50,275
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,296	△50,275
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

○事業セグメントの変更について

当社グループは、マス媒体を活用した広告出稿やセールスプロモーション活動を主なサービスとする広告事業と、タウン情報誌や単行本の発行を主なサービスとする出版事業の2つを事業セグメントとし、当社および連結子会社2社を広告事業に、連結子会社1社を出版事業に区分、広告業および出版業の2つを報告セグメントとしてきました。

その一方で、出版業の売上構成につきましては、月刊誌等への広告掲載に関する売上が50%以上を占めており、また、インターネット環境の発展や電子書籍の台頭など経営環境の変化に伴い、出版業におきましても広告受注の獲得が重要な経営課題となってきました。さらに、今期から「月刊タウン情報かわ」の発行に関する事業を当社へ集約し、タウン情報誌の発行に関して経営資源の選択と集中を図ったことによって、広告および出版の両事業におきまして、営業力強化と各拠点の補完関係がこれまで以上に求められる状況となりました。

当社は、こうした状況を再度セグメント情報等の開示に関する基本原則や事業セグメントの定義に照らし合わせ、事業セグメントについて、市場構造の変化、提供するサービスの内容、今後の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から総合的に再考した結果、出版事業を広告事業へ変更するのが最も当社グループの実態に即していると判断し、当第1四半期から事業セグメントを広告事業のみとしました。

なお、今後開示となる四半期を含めた決算短信等におきましては、区分すべき事業セグメントが存在せず、報告セグメントも単一であるため、セグメントに関する記載はありません。